



事業者取組計画書

令和元年6月26日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市湯所町2丁目258

氏名 西日本電信電話株式会社 鳥取支店
支店長 杉本 健
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258				
氏名（名称及び代表者の氏名）	西日本電信電話株式会社 鳥取支店 支店長 杉本 健				
主たる業種	37 通信業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	平成31年4月（令和元年度）／ ～ 令和4年3月／（令和3年度）				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成30）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	10,440.7 t	10,336 t	△ 1.0 %	
	目標設定の考え方	1%以上の削減を目指す。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
	湯所ビル	二酸化炭素換算 延床面積	0.03 t-CO ₂ /m ²	0.03 t-CO ₂ /m ²	0.0 %
	寺町ビル	二酸化炭素換算 延床面積	0.17 t-CO ₂ /m ²	0.17 t-CO ₂ /m ²	0.0 %
	米子ビル	二酸化炭素換算 延床面積	0.11 t-CO ₂ /m ²	0.11 t-CO ₂ /m ²	0.0 %
原単位の目標設定の考え方	NTT西日本グループは、次世代サービス等の設備増加に加え、他事業者のコロケーション・ハウジングサービス等を行っており、電力使用量は増加傾向にある。その為、比較的変動の少ない建物当たりの延面積を原単位とし目標に設定し、電力使用量削減に向けた取り組みをしています。				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh		t
		(熱供給量)	GJ		t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)			t
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-		t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)			t
削減量等合計（2）			0.0 t		

差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	10,440.7 t		10,336.0 t	△ 1.0 %
推進体制	NTT西日本は、電力使用量削減に向けた取り組みとして、「トータルパワー(TPR)運動」を展開している。エネルギーマネージャー(鳥取支店設備部長)を中心として、NTTグループと連携し、通信設備関連施策・通信用電源・空調関連施策・オフィス関連施策を実施している。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	R1年～R3年	通信設備等	旧型空調設備及び電源設備の更改。	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ●トータルパワー改革(TPR)運動の推進。 ●クールビズ・ウォームビズの実施。 ●エコドライブの実施。 ●省エネパトロール実施。 			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●トータルパワー改革(TPR)運動の徹底に加え下記施策を展開。 <ul style="list-style-type: none"> ・旧型空調機(MACS II・III・IV)の更改。 ・旧型整流装置を新型RF整流装置へ更改。 ・不要及び老朽化設備等の撤去。 			

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。